

独立行政法人国立美術館

第15期事業年度（平成27年度）

財務諸表

（附属明細書を除く）

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8

貸借対照表
第 15 期 事 業 年 度
 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 現在

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金			2,106,883,818	
たな卸資産			8,851,008	
前払費用			13,220,341	
未収入金			1,169,729,497	
立替金			2,523,482	

流動資産合計

3,301,208,146

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物		77,288,341,734		
	減価償却累計額	<u>△ 27,461,634,403</u>	49,826,707,331	
構築物		2,021,290,174		
	減価償却累計額	<u>△ 1,168,048,827</u>	853,241,347	
機械装置		424,561,250		
	減価償却累計額	<u>△ 197,528,306</u>	227,032,944	
車両運搬具		18,573,280		
	減価償却累計額	<u>△ 18,389,280</u>	184,000	
工具器具備品		2,552,364,331		
	減価償却累計額	<u>△ 1,832,067,897</u>	720,296,434	
土地			55,992,310,000	
美術品・收藏品			<u>75,267,316,863</u>	
	有形固定資産合計		182,887,088,919	

2. 無形固定資産

ソフトウェア			30,612,047	
電話加入権			<u>2,612,400</u>	
	無形固定資産合計		33,224,447	

固定資産合計

182,920,313,366

資産合計

186,221,521,512

負債の部

I 流動負債				
預り寄附金			963,760,045	
未払金			1,878,967,280	
前受金			55,489,841	
預り金			35,395,003	
	流動負債合計		<u>3,393,612,169</u>	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金		763,247,985		
資産見返寄附金		17,319,184		
資産見返物品受贈額		8,163,243		
資産見返補助金等		38,289,828	827,020,240	
			<u>4,472,496</u>	
受入保証金				
	固定負債合計		<u>831,492,736</u>	
	負債合計		<u>3,765,104,905</u>	

純資産の部

I 資本金				
政府出資金			81,019,148,662	
	資本金合計		<u>81,019,148,662</u>	
II 資本剰余金				
資本剰余金			129,560,536,020	
損益外減価償却累計額			△ 28,853,484,688	
損益外減損損失累計額			△ 2,419,200	
	資本剰余金合計		<u>100,704,632,132</u>	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金			375,840,066	
積立金			135,376,821	
当期未処分利益			221,418,926	
(うち当期総利益)			221,418,926)	
	利益剰余金合計		732,635,813	
	純資産合計		<u>182,456,416,607</u>	
	負債・純資産合計		<u>186,221,521,512</u>	

注 記 事 項

- | | |
|-----------------------------|---------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 76,812,705 円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 664,762,996 円 |

損益計算書
第15期事業年度
自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

(単位：円)

経常費用				
業務費				
収集保管事業費				
人件費	常勤職員給与	148,252,486		
	有期雇用職員給与	37,744,406	185,996,892	
経費	収藏品修復費	100,077,382		
	光熱水料	77,637,363		
	備品消耗品費	10,761,067		
	設備維持費	49,650,790		
	業務委託費	61,674,295		
	その他	24,708,462	324,509,359	510,506,251
展覧事業費				
人件費	常勤職員給与	249,650,071		
	有期雇用職員給与	63,490,953	313,141,024	
経費	展示設営費	100,839,396		
	展示品運送費	66,905,966		
	光熱水料	244,667,645		
	設備維持費	129,149,002		
	業務委託費	881,500,379		
	その他	214,337,271	1,637,399,659	1,950,540,683
調査研究事業費				
人件費	常勤職員給与	140,210,678		
	有期雇用職員給与	121,779,139		
	有期雇用職員退職手当	154,980	262,144,797	
経費	印刷製本費	10,089,722		
	旅費	38,474,944		
	図書費	20,162,980		
	光熱水料	18,475,915		
	備品消耗品費	4,262,769		
	設備維持費	12,287,265		
	業務委託費	92,245,972		
	その他	11,015,812	207,015,379	469,160,176
教育普及事業費				
人件費	常勤職員給与	155,024,489		
	有期雇用職員給与	136,575,375	291,599,864	
経費	印刷製本費	112,363,379		
	光熱水料	182,831,184		
	備品消耗品費	41,161,074		
	設備維持費	97,282,887		
	修繕費	14,475,132		
	業務委託費	349,771,175		
	その他	84,676,270	882,561,101	1,174,160,965
受託事業費				
経費	展示設営費	3,693,762		
	展示品運送費	10,446,756		
	借料及び損料	2,222,240		
	旅費	5,013,008		
	業務委託費	13,119,235		
	著作権・版權使用料	4,048,913		
	その他	4,260,244	42,804,158	42,804,158
一般管理費				
人件費	役員給与	70,755,318		
	常勤職員給与	184,863,903		
	有期雇用職員給与	71,213,322		
	福利費	135,394,326		
	職員退職手当	84,426,289	546,653,158	
経費	光熱水料	106,090,413		
	設備維持費	97,310,300		
	修繕費	197,338,526		
	業務委託費	298,961,082		
	不動産賃借料	237,572,652		
	減価償却費	171,209,786		
	その他	155,222,808	1,263,705,567	1,810,358,725
経常費用合計			1,263,705,567	5,957,530,958

経常収益		
運営費交付金収益		4,009,810,074
資産見返運営費交付金戻入		156,408,041
資産見返寄附金戻入		1,984,080
資産見返物品受贈額戻入		8,976,912
資産見返補助金等戻入		5,920,510
入場料収入		736,744,206
公募展事業収入		308,509,340
不動産賃貸収入		112,744,130
その他事業収入		102,123,042
受託収入		
国からの受託収入	42,804,158	42,804,158
補助金等収益		152,654,518
寄附金収益		354,144,136
施設費収益		147,440,256
財務収益		
受取利息	4,263	4,263
雑益		6,801,916
経常収益合計		<u>6,147,069,582</u>
経常利益		189,538,624
臨時損失		
固定資産除却損		<u>2,382,157</u>
当期純利益		187,156,467
前中期目標期間繰越積立金取崩額		302,400
目的積立金取崩額		<u>33,960,059</u>
当期総利益		<u><u>221,418,926</u></u>

※固定資産除却損は、国立西洋美術館における構築物の除却、本部事務局及び東京国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館の工具器具備品の除却に伴うものである。

※前中期目標期間繰越積立金取崩額は、ファイナンスリースによる減価償却費相当額である。

※目的積立金取崩額は、施設整備にかかる経費及び教育普及事業に係る経費、調査研究事業にかかる経費、資料収集に係る経費である。

キャッシュ・フロー計算書

第 15 期 事業年度

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	所蔵作品の購入による支出	△3,424,847,591
	人件費の支払による支出	△1,577,092,822
	設備維持サービス等の購入による支出	△828,840,688
	光熱水料の支払による支出	△644,059,602
	消耗品の購入による支出	△107,666,378
	展示経費の支払による支出	△95,935,025
	その他の業務支出	△2,556,875,065
	運営費交付金収入	7,470,887,000
	入場料収入	731,175,733
	その他事業収入	529,459,315
	補助金等収入	228,257,627
	寄附金収入	702,470,520
	消費税等支払額	△34,974,600
	小計	391,958,424
	利息の受取額	4,263
	業務活動によるキャッシュ・フロー	391,962,687
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△3,675,995,688
	無形固定資産の取得による支出	△22,521,228
	施設費による収入	3,716,293,580
	投資活動によるキャッシュ・フロー	17,776,664
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金増加額	409,739,351
V	資金期首残高	1,697,144,467
VI	資金期末残高	2,106,883,818

注 記 事 項

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|-----------------|
| 現金及び預金 | 2,106,883,818 円 |
|--------|-----------------|
- (2) 重要な非資金取引
- | | |
|------------|---------------|
| 寄贈による資産の取得 | |
| 美術品・收藏品 | 891,145,265 円 |

利益処分に関する書類
第 15 期 事業 年 度
自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日

(単位：円)

I	当期未処分利益		<u>221,418,926</u>
	当期総利益	221,418,926	
II	積立金振替額		<u>375,840,066</u>
	前中期目標期間繰越積立金	375,840,066	
III	利益処分量		
	積立金		<u><u>597,258,992</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
第 15 期 事業年度
 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	収集保管事業費	510,506,251	
	展覧事業費	1,950,540,683	
	調査研究事業費	469,160,176	
	教育普及事業費	1,174,160,965	
	受託事業費	42,804,158	
	一般管理費	1,810,358,725	
	臨時損失(固定資産除却損)	2,382,157	5,959,913,115
	(2) (控除)		
	資産見返寄附金戻入	△ 1,984,080	
	入場料収入	△ 736,744,206	
	公募展事業収入	△ 308,509,340	
	不動産賃貸収入	△ 112,744,130	
	その他事業収入	△ 102,123,042	
	受託収入	△ 42,804,158	
	寄附金収益	△ 354,144,136	
	財務収益	△ 4,263	
	雑益	△ 2,915,121	△ 1,661,972,476
	業務費用合計		4,297,940,639
II	損益外減価償却相当額		2,278,578,806
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		-
V	損益外除売却差額相当額		120,230,052
VI	引当外賞与見積額		895,749
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 14,979,442
VIII	機会費用		
	国有財産等無償使用の機会費用	40,381,666	
	政府出資等の機会費用	0	40,381,666
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		-
X	行政サービス実施コスト		<u>6,723,047,470</u>

注 記 事 項

- (1) 引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員に係る者が19名、△10,964,373円含まれている。
- (2) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- ・国有財産等無償使用の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算している。
 - ・政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局, 財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

○重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

展覧会に係る業務、美術作品等の購入並びに修復、教育普及に係る業務のうち展覧会に関する業務及び人件費のうち退職手当の支出については、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

また、退職手当以外の人件費及び上記以外の業務については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	4年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職給付については運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退

職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局，財務省主計局法規課公会計室）に基づき，0%で計算しています。

7 リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は，税込方式によっております。

○注記事項

1 減損会計について

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

当事業年度は，記載事項はありません。

(2) 減損の認識が認められた固定資産

当事業年度は，記載事項はありません。

2 重要な債務負担行為

施設整備費補助金等による建築工事等契約において，翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は，以下のとおりです。

契約内容：国立西洋美術館本館空気調和設備等改修工事

契約先：東洋熱工業株式会社

翌期以降支払金額：221,616,000円

3 金融商品関係

保有している金融商品の重要性が乏しいため，注記を省略しております。

4 賃貸等不動産関係

当法人は，国立新美術館において，全国的な活動を行っている美術団体等に対し展示スペースを提供しており，当該スペースが賃貸等不動産に該当しております（貸借対照表計上額72,881,253,335円）。

当法人が保有する建物を譲渡するためには、中期計画において譲渡に関する計画を定め、文部科学大臣の認可を受ける必要がありますが、第4期中期目標及び中期計画において、国立新美術館を譲渡する計画はありません。

このように、国立新美術館は自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

5 資産除去債務関係

当法人は、国有財産使用許可書及び土地使用契約書等により、国及び地方公共団体等が所有する土地を東京国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館の敷地として使用しており、建物撤去による原状回復に係る債務を有しています。

しかし、第4期中期目標及び中期計画において、建物の移転や取り壊しは予定されていません。また、独立行政法人国立美術館法及び独立行政法人国立美術館業務方法書において、各美術館を良好な状態で維持管理することが当法人の業務として定められており、建物の移転や取り壊し等には当法人の意思決定だけではなく、文部科学省をはじめとする各関係団体の総合的な判断も考慮して行われることとなります。

このように、現時点で建物撤去が行われる予定はなく、また、当法人の裁量だけでは建物撤去の時期を決定することができないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6 退職給付関係

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、役職員の退職給付については運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。